

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第153期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 美濃窯業株式会社

【英訳名】 MINO CERAMIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 滋 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

【電話番号】 (0572)68-2106

【事務連絡者氏名】 取締役・常務執行役員管理部門担当 中尾 晴 一 朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号

【電話番号】 (052)551-9221

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤 啓 介

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
美濃窯業株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田錦町三丁目16番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第1四半期 連結累計期間	第153期 第1四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,053,424	2,567,379	9,431,647
経常利益 (千円)	44,411	213,466	322,663
四半期(当期)純利益 (千円)	34,538	134,450	153,104
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	54,922	185,952	255,834
純資産額 (千円)	6,824,011	7,180,425	7,008,314
総資産額 (千円)	11,142,505	12,777,736	12,793,022
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.31	12.80	14.65
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	51.1	49.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(耐火物事業)

連結子会社でありました美濃窯業製陶株式会社及びモノリス株式会社は、平成26年4月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍内閣による各種経済政策の効果から、景気は全般的に回復基調が続きました。しかし一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から個人消費は弱含みで推移し、住宅投資も同じく減少の動きが見られました。

企業の設備投資は回復基調の兆しは見られましたが、今後の景気見通しには不透明感もあり、本格的な設備増強の動きは限定的なものとなっています。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、主要需要先であるセメント業界の6月の国内販売量が、工事現場での作業員不足が原因で生コンクリートの出荷が低迷し、18ヶ月振りに前年を下回るなど頭打ちの状況が見られるなか、耐火物事業は売上高が回復傾向を辿ったものの、原燃料価格上昇の影響もあり前年同四半期の利益を若干下回る結果となりました。

プラント事業は、環境関連の設備投資の増加により前年同四半期比で大幅に業績が回復した一方、建材及び舗装用材事業は競合激化、コスト増加により受注、売上高、利益面ともに厳しい結果となりました。また、不動産事業は本年1月末に購入したオフィスビルの賃貸収入が増加し、収益の底上げに寄与しました。以上により、総合的には第1四半期の業績は好調なものとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,567百万円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益202百万円（前年同四半期比569.1%増）、経常利益213百万円（前年同四半期比380.7%増）、四半期純利益134百万円（前年同四半期比289.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物)

主要顧客であるセメント業界の国内生産量・販売量は、東北の復興需要及び現政権下での経済政策により増勢持続し、景気は緩やかな拡大傾向にあります。円安に伴う原燃料価格の上昇による生産コスト増加がマイナス要因として浮上しました。

このような状況下、徹底したコストダウンや、在庫の適正化に努めた結果、売上高は1,134百万円（前年同四半期比15.5%増）、セグメント利益は68百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

(プラント)

海外経済は景気回復の傾向がみられ、国内の設備投資も持ち直しの傾向が続いておりますが、本格的な回復には至らず、当社グループを取り巻く環境も懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。このような状況下、新規開拓を含め、きめ細かな提案型の営業活動を積極的に展開してまいりました結果、売上高は931百万円（前年同四半期比60.8%増）、セグメント利益は149百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント損失）となりました。

(建材及び舗装用材)

公共投資を取り巻く環境に関しましては、復興需要の継続、緊急経済対策等により回復基調で推移したものの、受注競争が激しく厳しい状況でありました。このような状況下、より積極的かつ広範囲な営業活動を展開することに努めましたが、売上高は431百万円（前年同四半期比8.9%減）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期は6百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産賃貸)

本社ビルの一部をはじめとする社有不動産の賃貸が主なものであり、さらに収益性安定の確保のため前期に賃貸不動産を取得したことにより、売上高は52百万円（前年同四半期比395.8%増）となり、セグメント利益は40百万円（前年同四半期比365.4%増）となりました。

(その他)

主に、外注品等を販売する事業であり、売上高は17百万円（前年同四半期比119.8%増）となり、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比152.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

流動資産は、たな卸資産や有価証券などが減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、全体としては7,907百万円（前連結会計年度末比3百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券などが増加したものの、長期性預金が減少したことなどにより、全体としては4,870百万円（前連結会計年度末比18百万円減）となりました。その結果、資産合計では、12,777百万円（前連結会計年度末比15百万円減）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、未払消費税等が増加したものの、支払手形及び買掛金や賞与引当金が減少したことなどにより、全体としては3,910百万円（前連結会計年度末比210百万円減）となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加などにより、全体としては1,686百万円（前連結会計年度末比23百万円増）となりました。その結果、負債合計では、5,597百万円（前連結会計年度末比187百万円減）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより7,180百万円（前連結会計年度末比172百万円増）となり、自己資本比率は51.1%（前連結会計年度末比1.2ポイント増）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	12,909,828	同左	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	-	12,909,828	-	877,000	-	774,663

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000 (相互保有株式) 普通株式 3,870,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,932,000	8,932	-
単元未満株式	普通株式 83,828	-	-
発行済株式総数	12,909,828	-	-
総株主の議決権	-	8,932	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 719番地	24,000	-	24,000	0.19
(相互保有株式) 日本セラミックエンジニ ヤリング株式会社	東京都千代田区神田錦町 三丁目16番地	956,000	-	956,000	7.40
モノリス株式会社	愛知県半田市亀崎常盤町 一丁目13番地	924,000	-	924,000	7.16
美濃窯業製陶株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町916 番地の3	918,000	-	918,000	7.11
ミノセラミックス商事株 式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868 番地	654,000	-	654,000	5.07
株式会社ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原 1532番地の8	418,000	-	418,000	3.23
計	-	3,894,000	-	3,894,000	30.16

(注) 当社は、2014年4月1日付で美濃窯業製陶株式会社、モノリス株式会社を吸収合併したことにより、その保有する株式1,843,570株を承継しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,969,287	1,904,538
受取手形及び売掛金	3,610,991	3,973,598
有価証券	201,810	103,718
たな卸資産	1,826,622	1,702,931
その他	297,801	224,259
貸倒引当金	2,310	1,747
流動資産合計	7,904,202	7,907,298
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,034,293	2,034,293
その他(純額)	2 1,336,175	2 1,312,429
有形固定資産合計	3,370,468	3,346,722
無形固定資産		
投資その他の資産	47,648	44,223
投資有価証券	1,146,833	1,216,785
その他	341,938	280,854
貸倒引当金	18,068	18,148
投資その他の資産合計	1,470,703	1,479,491
固定資産合計	4,888,820	4,870,437
資産合計	12,793,022	12,777,736
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,762,261	1,588,252
短期借入金	1,130,000	1,130,000
1年内償還予定の社債	470,000	470,000
未払法人税等	48,390	40,495
賞与引当金	218,900	102,861
役員賞与引当金	4,000	1,539
製品保証引当金	22,605	30,139
工事損失引当金	2,855	10,556
その他	462,463	537,148
流動負債合計	4,121,474	3,910,991
固定負債		
社債	630,000	630,000
役員退職慰労引当金	189,806	184,737
退職給付に係る負債	590,896	599,918
資産除去債務	51,320	51,444
その他	201,209	220,219
固定負債合計	1,663,232	1,686,318
負債合計	5,784,707	5,597,310



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	443,092	445,652
利益剰余金	5,398,518	5,508,047
自己株式	580,993	571,137
株主資本合計	6,137,617	6,259,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,239	272,988
退職給付に係る調整累計額	4,498	3,373
その他の包括利益累計額合計	240,740	269,615
少数株主持分	629,956	651,248
純資産合計	7,008,314	7,180,425
負債純資産合計	12,793,022	12,777,736

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,053,424	2,567,379
売上原価	1,629,929	1,937,887
売上総利益	423,495	629,491
販売費及び一般管理費	393,244	427,071
営業利益	30,250	202,419
営業外収益		
受取利息	1,758	958
受取配当金	11,581	12,994
その他	4,408	2,855
営業外収益合計	17,747	16,808
営業外費用		
支払利息	3,528	5,096
その他	58	665
営業外費用合計	3,586	5,761
経常利益	44,411	213,466
特別利益		
固定資産売却益	22,608	99
投資有価証券売却益	1,559	14,324
特別利益合計	24,167	14,424
特別損失		
減損損失	12,390	-
その他	1,525	-
特別損失合計	13,915	-
税金等調整前四半期純利益	54,663	227,890
法人税、住民税及び事業税	4,576	38,474
法人税等調整額	13,963	32,832
法人税等合計	18,540	71,307
少数株主損益調整前四半期純利益	36,122	156,583
少数株主利益	1,584	22,133
四半期純利益	34,538	134,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,122	156,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,799	28,244
退職給付に係る調整額	-	1,124
その他の包括利益合計	18,799	29,368
四半期包括利益	54,922	185,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,513	163,324
少数株主に係る四半期包括利益	2,409	22,627

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました美濃窯業製陶株式会社及びモノリス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	298,249千円	410,902千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
圧縮記帳額 その他(工具、器具及び備品)	72,031千円	72,031千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	43,763千円	46,884千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,215	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,604	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	982,245	578,978	473,611	10,526	2,045,362	8,062	2,053,424	-	2,053,424
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	359,940	-	7,657	2,351	369,949	9,678	379,628	379,628	-
計	1,342,186	578,978	481,269	12,877	2,415,312	17,741	2,433,053	379,628	2,053,424
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	69,934	3,804	6,646	8,643	68,126	1,403	69,530	14,867	54,663

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。  
2 セグメント利益の調整額 14,867千円には、セグメント間取引消去 10,806千円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,909千円、及びたな卸資産の調整額 12,970千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない固定資産売却益等であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、12,390千円の減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,134,872	931,004	431,589	52,190	2,549,657	17,721	2,567,379	-	2,567,379
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	303,457	-	600	2,351	306,410	-	306,410	306,410	-
計	1,438,330	931,004	432,190	54,542	2,856,067	17,721	2,873,789	306,410	2,567,379
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	68,393	149,233	9,637	40,230	248,219	3,541	251,761	23,870	227,890

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額 23,870千円には、セグメント間取引消去 5,846千円、各報告セグメントに配分していない全社費用14,324千円、及びたな卸資産の調整額 32,348千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券売却益であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である美濃窯業製陶株式会社及びモノリス株式会社を吸収合併することを決議し、平成26年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	美濃窯業製陶株式会社	モノリス株式会社
事業の内容	陶磁器及び原料の販売 ニューセラミックス及び原料の 製造販売	各種不定形耐火物の製造販売 各種工業窯炉の設計施工 各種建設用材料の製造販売

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、美濃窯業製陶株式会社及びモノリス株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

美濃窯業株式会社

その他取引の概要に関する事項

グループ内統合により、当社グループの一層の競争力強化と経営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円31銭	12円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,538	134,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,538	134,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,449	10,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

美濃窯業株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。